

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

REC'D 26 MAY 2005

WIPO PCT

(法第12条、法施行規則第56条)  
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 PC-9113	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/002973	国際出願日 (日.月.年) 08.03.2004	優先日 (日.月.年) 10.03.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> A61K49/00		
出願人 (氏名又は名称) 武田 元博		

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
  - 附属書類は全部で \_\_\_\_\_ ページである。
    - 振正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)
    - 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
  - 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータを含む。 (実施細則第802号参照)
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
  - 第I欄 国際予備審査報告の基礎
  - 第II欄 優先権
  - 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
  - 第IV欄 発明の単一性の欠如
  - 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
  - 第VI欄 ある種の引用文献
  - 第VII欄 国際出願の不備
  - 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 11.11.2004	国際予備審査報告を作成した日 17.05.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 小堀 麻子
	4C 2938
	電話番号 03-3581-1101 内線 3452

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

- この報告は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
  - PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
  - PCT規則12.4にいう国際公開
  - PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

出願時の国際出願書類

明細書

第 _____	ページ、出願時に提出されたもの
第 _____	ページ*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	ページ*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 _____	項、出願時に提出されたもの
第 _____	項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 _____	項*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	項*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 _____	ページ／図、出願時に提出されたもの
第 _____	ページ／図*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	ページ／図*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3.  補正により、下記の書類が削除された。

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ／図
<input type="checkbox"/> 配列表（具体的に記載すること）		
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること）		

4.  この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ／図
<input type="checkbox"/> 配列表（具体的に記載すること）		
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること）		

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

## 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

国際出願全体

請求の範囲 5

理由：

この国際出願又は請求の範囲 5 次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。  
は、国際予備審査をすることを要しない  
請求の範囲 5 は診断による人体の処置方法に関するものである。

明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

全部の請求の範囲又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

請求の範囲 5 について、国際調査報告が作成されていない。

ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を、次の点で満たしていない。

書面による配列表が

- 提出されていない。
- 所定の基準を満たしていない。
- 提出されていない。
- 所定の基準を満たしていない。

コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が

コンピュータ読み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関するテーブルが、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。

- 提出されていない。
- 所定の技術的な要件を満たしていない。

詳細については補充欄を参照すること。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-4	有
	請求の範囲 _____	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 _____	有
	請求の範囲 1-4	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-4	有
	請求の範囲 _____	無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : KERSEY, Terry W. et al, Comparison of intradermal and subcutaneous injections in lymphatic mapping, Journal of Surgical Research, 2001, Vol. 96, pp255-259

文献2 : JP 4-506078 A (アライアンス・ファーマステイカル・コーポレイション)  
1992.10.22 & WO 90/14846 A1

進歩性について

請求の範囲 1-4 について

文献1には、センチネルリンパ節の検出のために、フルオレセイン等の蛍光物質を用いることが記載されている（第255頁Abstract）。

本願請求項1または2に係る発明と文献1に記載の発明を対比すると、前者では蛍光物質が特定粒径の粒子であるのに対し、後者では特定がされていない点でのみ相違し、その他の点では一致している。

一方、文献2には、リンパ節への癌の転移を検出するための粒子状造影剤において、当該粒子のリンパ節への集積率を高めるために、当該粒子の粒径を5-900nmの間で調整することが記載されている（請求項1-21、第2頁左下欄-第3頁左上欄、第5頁右上欄）。

ここで、本願出願日前の造影剤の分野においては、目的臓器への造影剤の集積を高め、より優れた画像を得ることは当業者に周知の課題であったと認められるところ、文献1に記載の蛍光物質を利用したセンチネルリンパ節検出剤において、蛍光物質のリンパ節への集積をさらに向上させるために、当該蛍光物質の形状を文献2に記載のような粒径をもつ粒子とすることは当業者が容易に想到したことである。

また、投与する動物に合わせて粒子径を最適化したり、粒子に適宜表面処理を施すことにも格別の創意は要さない。

そして、本願請求項1-4に係る発明の効果も、文献1及び2から当業者が予測しうる程度にすぎないと認められる。